

新型コロナウイルス感染症の対応状況について

1. 新型コロナウイルスに関連した感染症の発生状況

(政府「新型コロナウイルス感染症対策本部」会議資料から 2月16日9時時点)

国等	患者数	うち死亡者
中華人民共和国	68,500人	1,665人
日本	53人	1人
クルーズ船(ダイヤモンド・プリンセス号)	355人	0人
その他の国(27の国・地域)	358人	3人

2. 国の対応状況

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策本部の設置(1月30日)
- (2) 指定感染症、検疫感染症の指定(2月1日)
 - ・指定により、患者に対する入院措置や公費による適切な医療の提供、医師による迅速な届出による患者の把握、患者発生時の積極的疫学調査(接触者調査)や検疫時の質問、診察、検査、消毒等が可能となる。
- (3) 検査対象者の拡大
- (4) 国民への情報提供、注意喚起
- (5) 出入国管理及び難民認定法による日本への上陸拒否
 - ・14日以内に湖北省又は浙江省に滞在歴のある外国人と湖北省又は浙江省で発行されたパスポートを所持する外国人について入国を拒否
- (6) 中国への渡航に関する感染症危険情報レベルの引上げ
 - ・レベル3「渡航中止勧告」:湖北省及び浙江省温州市
 - ・レベル2「不要不急の渡航を中止」:上記以外の中国全土
- (7) 武漢市からの帰国チャーター便の派遣(5回)
- (8) クルーズ船(ダイヤモンド・プリンセス号)の検疫実施
- (9) 緊急対応策の決定
 - ①帰国者等への支援、②国内感染対策の強化、③水際対策の強化、④影響を受ける産業等への緊急対応、⑤国際連携の強化等(※参考資料参照)
- (10) 専門家会議の開催
 - ・新型コロナウイルス感染症の対策について、医学的な見地から助言等を行うため、新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を開催
 - ・厚生労働省は、どのような症状の時に相談や受診すべきかの目安を公表

3. 県の対応状況

- (1) 危機管理対策本部の設置(1月30日)
- (2) 県民への情報提供、注意喚起
- (3) 県民、医療機関からの相談窓口の設置(県内7保健所)
- (4) 中小企業からの相談窓口の設置
- (5) 第一種及び第二種感染症指定医療機関での治療体制の整備(県内8箇所)

(6) 帰国者・接触者相談センターの設置（県内7保健所）

次の症状がある方は「帰国者・接触者相談センター」に相談

- ・風邪の症状や 37.5℃以上の発熱が4日以上続いている。（解熱剤を飲み続けなければならないときを含む）
- ・強いだるさ（倦怠感）や息苦しさ（呼吸困難）がある。

※高齢者や基礎疾患等のある方は、上記の状態が2日程度続く場合

(7) 帰国者・接触者外来の設置（県内17箇所）

帰国者・接触者相談センターで相談の結果、新型コロナウイルス感染の疑いのある場合には、専門の「帰国者・接触者外来」を紹介

(8) 関係団体等への情報提供、注意喚起

市町村、教育委員会、学校、医師会、医療機関、福祉施設、宿泊施設等

(9) 友好提携先への支援

- ・吉林省及び寧夏回族自治区にマスク計2万枚等を送付予定

4. 市の対応状況

(1) 新型コロナウイルス感染症警戒本部の設置（1月30日）

【当面の対応方針】

- ① 県等関係機関と連携して情報収集
- ② ホームページ等による市民等への情報提供、注意喚起
- ③ 国県からの通知に伴う必要な対応

(2) 国、県等からの情報収集

(3) 市民への情報提供、注意喚起

- ① 市ホームページ内に専用ページの開設
- ② 感染予防等周知ポスターの庁舎への掲示、チラシの窓口への配置

(4) 市民、中小企業からの相談対応

- ① 健康増進課：感染予防、病症に関するもの
- ② 商工振興課：商工団体、企業からの経営に関するもの
- ③ 防災安全課：その他の問い合わせ

(5) 関係団体等への情報提供、注意喚起

- ① 教育施設及び児童施設
- ② 福祉施設
- ③ 文化、スポーツ、観光等公共施設等

(6) 庁舎及び公共施設における感染予防対策

- ① 本庁、行政センター、上下水道局等
 - ・本庁、行政センター、上下水道局等出入口にアルコール消毒液を設置、感染予防等周知ポスターを掲示
- ② 総合医療センター
 - ・出入口にアルコール消毒液を設置、職員はマスク着用（継続）
- ③ 消防本部
 - ・新型コロナウイルス感染が疑われる救急患者の搬送について職員に周知
- ④ 教育施設及び児童施設
 - ・手洗い、咳エチケットなどの予防対応を小中学校、幼稚園、保育所等に周知
- ⑤ その他公共施設
 - ・多数の来場者がある施設（斎場、図書館、科学館、博物館等）の出入口にアルコール消毒液を設置

(7) 友好都市への支援

- ・漢中市へマスク3万枚送付予定

5. 市内の状況

(1) 公共交通機関の対応（JR、一畑電車、空港、バス、タクシー）

- ・事業者により、乗務員のマスク着用、事務所へのアルコール消毒液設置、車内除菌等の実施がされている。

(2) 観光客、観光施設への影響

①観光入込（出雲観光協会への聞き取り）

- ・観光入込については、現時点でほぼ影響はない状況。今後の状況により、春季の旅行控えが懸念される。

②宿泊施設（外国人観光客・ビジネス客の利用が多い主な市内宿泊施設への聞き取り）

- ・新型コロナウイルス発生に伴う団体旅行客のキャンセルについては、米子空港の上海便・香港便や境港クルーズ船の中止を受け、出雲で予定していた団体宿泊や団体食事に一部キャンセルが出ている状況。今後も、米子・境港の空路・海路については、当分の間回復が見込めないことから、出雲市における外国人観光客の周遊、宿泊は減少すると思われる。

- ・米子空港【上海便】の運休（R2. 2. 11～4. 21）、【香港便】の運休（R2. 2. 18～3. 28）

③出雲市観光施設

（道の駅・わかあゆの里・木綿街道交流館・キララコテージ・マリンタラソ出雲・ひかわ美人の湯への聞き取り）

- ・現時点でほぼ影響はない状況。今後、主要施設に影響が出れば連動することが懸念される。

(3) 経済産業界への影響

- ・ドラッグストア等小売店では、マスクやアルコール消毒液が入荷できていない。
- ・鋳物業など一部の製造業において、中国からの輸入資材が入りにくくなっている。
- ・その他の製造業においても、今後の見通しとして、中国からの資材輸入が困難になると予想しており、国内資材への切り替えを検討している事業者もある。
- ・縫製業において、今後予定している技能実習生が、問題なく来雲できるか不安視している事業者がある。
- ・金属加工業や鋳物業では、中国への発注が国内向けの発注に切り替わったことにより受注量が増えた事業者がある。

(4) 大学、高等学校、専門学校等の対応

- ・マスク、手洗い、消毒の励行をはじめ、学内掲示や各種情報媒体を活用した注意喚起に取り組まれている。海外研修については情報収集しながら中止、自粛、延期を含めた検討などの対応がとられている。

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策

令和2年2月13日
新型コロナウイルス感染症対策本部

1. 基本方針

- 何れも国民の命と健康を守ることを最優先に必要な対策は躊躇なく実行するとの方針のもと、与党等の提言も踏まえ、当面緊急に措置すべき対応策をとりまとめた。このため、今年度予算の着実な執行に加え、第一弾として予備費103億円を講じることにより、総額153億円の対応策を実行する。
- 今後も、事態の状況変化を見極めながら、政府一丸となって、予備費も活用して、国内感染対策、水際対策、また、観光業への対策等、緊急閣内及び、順次施策を講じていく。

2. 緊急対応策（主なもの）

(1) 帰国者等への支援

◆ 帰国者等の健康管理、感染拡大防止のための支援

- 政府チャーター機による帰国者等及びクルーズ船ダイヤモンド・プリンセスの乗員・乗客の生活支援・健康管理に万全を期すための支援物資の配布等
- 国の要請等に基づき、受入れに協力いただいた民間企業等に対する対応



船内の患者を物入れへ搬送する様子

◆ 帰国者等の円滑な社会復帰等のための支援

- 国民への正確な情報提供
- PCR検査、健康診断等
- 邦人の安全確保のための支援

(2) 国内感染対策の強化

◆ 病原体等の迅速な検査体制の強化等

- 国立感染症研究所への多量検体検査システム等の緊急整備
- 全国の地方衛生研究所の検査体制拡充支援
- 新型コロナウイルス感染症の検査法の開発



PCR検査

◆ 感染症指定医療機関等の治療体制・機能の強化

- 国立国際医療研究センター等の治療法開発の加速化
- 帰国者・接触者外来及び帰国者・接触者相談センターの設置支援
- 検査キット、抗ウイルス薬、ワクチン等の研究開発の促進
- 簡易診断キット、抗ウイルス薬、ワクチン等の開発に早急に着手
- 民間企業とも協力しつつ、予防・診断・治療法の開発につながる技術の確立
- 感染症流行対策イノベーションイノベーション連合への拠出を通じたワクチンの早期開発支援

◆ マスク、医薬品等の迅速かつ円滑な供給体制の確保

(4) 影響を受ける産業界への緊急対応

◆ 国民及び外国人旅行者への迅速かつ正確な

情報提供と風評対策

- JNTOによる訪日外国人旅行者に対する正確な情報発信
- 厚生労働省電話相談窓口（コールセンター）の設置
- 宿泊事業者、観光協会等に対する適切な情報提供等

(3) 水際対策の強化

◆ 全国の検疫所等の検査体制・機能の強化

- 地方出入国在留管理局と検疫所との連携強化による厳格な上陸審査
- 検疫官の応援等の体制強化等による検査体制の強化
- 航空会社や旅客船事業者等に対する協力要請

◆ 健康フオロアアップセンターの体制整備による検疫機能の充実

- 健康フオロアアップセンターを中心とした自治体との連携、情報共有等の必要な体制の緊急整備

通訳を介した上陸審査の様子



(通訳)

(入国審査官)

◆ 入国管理の更なる強化

- 出入国管理及び難民認定法に基づく上陸拒否の対象となる地域、旅客船の包括指定による機動的な対応

(5) 国際連携の強化等

◆ 感染症対策に係る国際支援

- 分離したウイルスを研究開発用で無償供与
- アジア各国等への医療資機材等の供与、検査体制の充実への貢献
- 各国地域の連携による国際的な感染動向把握
- NPOなどによる国際貢献の支援

◆ 観光業等の中小企業・小規模事業者対策等

- 日本政策金融公庫等200億円の緊急貸付・保証枠を確保し、公庫等による貸付や信用保証協会によるセーフティネット保証により資金繰り支援
- 中小企業生産性革命推進事業等により、サブプライチエーンの毀損等に対応するための設備投資等を行う事業者を優先的に支援

◆ 雇用対策

- 雇用調整助成金の要件緩和